

令和 7 年度

第 48 回 労働関係図書優秀賞



『新卒採用と不平等の社会学
——組織の計量分析が映すそのメカニズム』

(ミネルヴァ書房 令和 7 年 3 月刊)

吉田 航 (国立社会保障・人口問題研究所研究員)

※所属・肩書は刊行時

第 26 回 労働関係論文優秀賞

「内定獲得に対するインターンシップ
の効果検証

——平均因果効果と効果修飾の両方に着目して」

(『日本労働研究雑誌』 No. 769 (2024 年 8 月号))

中尾 走 (愛媛大学特定講師)

宮田 弘一 (静岡産業大学教授)

※所属・肩書は論文掲載時

令和 7 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員

(敬称略：50 音順)

阿部 正浩	中央大学教授
梅崎 修	法政大学教授
大内 伸哉	神戸大学大学院教授
大津 和夫	読売新聞東京本社編集委員
玄田 有史	東京大学教授
坂爪 洋美	法政大学教授
周 燕飛	日本女子大学教授
首藤 若菜	立教大学教授
水島 郁子	大阪大学大学院教授

第 48 回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第 48 回（令和 7 年度）労働関係図書優秀賞は、吉田航氏の『新卒採用と不平等の社会学——組織の計量分析が映すそのメカニズム』に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月までの 1 年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和 7 年 7 月 11 日の第 1 次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 8 月 28 日の第 2 次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、吉田氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

- 安周永 著『転換期の労働政治——多様化する就労形態と日韓労働組合の戦略』ナカニシヤ出版
- 江夏幾多郎・田中秀樹・余合淳 著『人事管理のリサーチ・プラクティス・ギャップ——日本における関心の分化と架橋』有斐閣
- 岡村優希 著『従業員代表を通じた経営関与法制——労使自治の多様性に着目した日・EU 比較法研究』日本評論社
- 永瀬伸子 著『日本の女性のキャリア形成と家族——雇用慣行・賃金格差・出産子育て』勁草書房
- 柳屋孝安 著『企業内福利厚生をめぐる労働法上の課題——日独比較法研究』関西学院大学出版会
- 吉田航 著『新卒採用と不平等の社会学——組織の計量分析が映すそのメカニズム』ミネルヴァ書房

《受賞理由について》

評者：玄田 有史

日本の大企業における大学新卒採用に関する事実の一端を解明した社会学の良著が、今回の受賞作となった。社会学と真ん中の著作の受賞は久しぶりでもあり、大いに歓迎したい。

「言っていることとやっていることが違う」。会社や上司との関係のなかで、働く誰もが多かれ少なかれ、経験することである。加えてそれは働く入り口の採用時点で、未来を夢見る若者が、企業社会の現実として現に肌身に感じていることのようなのだ。

管理職に女性の多い企業では、女性の実力が発揮可能だと信じ、多くの優秀な女子大生が就職を望むだろう。しかし本書の分析の結果からは、上位管理職の女性比率が高い企業だからといって、女性採用比率が高いわけではない。ワークライフバランス施策が充実している企業は、女性への期待が大きいことで採用の門戸が広く開かれているかといえ、そのような事実は観察されなかった。

同様に、ダイバーシティ部署が設置されている企業では、女性や障がい者の採用が促進されているように思えるが、それを支持する結果も得られなかった。

採用における差別や不平等を説明する社会学や経済学の議論には多くの積み重ねがある。実際、いっけんすると広く平等を標榜しているはずの企業でも、それ以外の企業と比べて、顕著に異なった採用状況には至っていない。左様に採用の実態とは、複雑怪奇である。

近年の実証的な労働分析では、許可を得て政府統計データを複雑に組み合わせたり、企業から詳細な人事データ提供の恩恵を受けるなど、入手困難なデータを使用していることを売りにしている場合が多い。それに対して本書では、『就職四季報』『CSR データ』『会社財務カルテ』など、誰でも入手可能なデータを目的に応じて丁寧に工夫し、パネルデータを駆使した分析を行っている。

興味深いのは、主要な実証結果のほとんどが、統計的に有意でなかったり、せいぜい10パーセント程度の有意水準にとどまることである。にもかかわらず、注目に値する解釈を示すことができているのは、著者の学術的ストーリーテラーとしての才覚の賜物だろう。

企業の経営戦略と人事戦略がときとして整合性を欠きがちであるのは、人事労務に精通した実務家や研究者であれば、それほどには驚きを感じない事実にもみえる。だとすれば、いかなる経営・人事戦略ミックスが、真に効率的かつ公正な雇用管理につながるのか。

その難題の解明を若き優れた社会学者に引き続き期待したい。

《受賞のことば》

吉田 航



このたびは労働関係図書優秀賞を頂くこととなり、たいへん光栄に思います。審査委員の先生方、ならびにこの本の刊行に関わってくださったすべての皆様に、深く感謝申し上げます。

タイトルの通り、この本は日本企業の新卒採用を対象としています。採用を扱う学問分野には経営学、経済学などいくつかありますが、本書は社会学、なかでも社会階層論・不平等研究の視点に立ちます。既存の不平等研究は、個人属性によって異なる地位達成の様相、すなわち「誰がどんな席につくのか？」を問うてきました。一方で、地位達成の機会を分配する重要なアクターである企業組織のはたらきは、十分に検討されてきたとはいえません。本書は、「良い席はどのように分配されているのか？」という問いを立て、東洋経済新報社の企業パネルデータ分析から、これに答えることを試みたものです。

本書のもととなった博士論文までの道のりを振り返ると、一筋縄ではいかないことの連続でした。企業データ構築には固有の問題が伴いますし（第3章）、女性採用をめぐる分析結果は、一見すると直感に反しています（第5～7章）。しかし研究を進めていくにつれ、この「一筋縄ではいかないこと」にこそ、日本企業における新卒採用の特徴が表れていると考えるに至り、終章の議論につながります。そこでの見立ての正しさや学術的価値について、今でも確信があるわけではありません。本書への評価や批判を踏まえ、議論をより洗練させていく所存です。

これまで自ら労働研究者と名乗ったことは一度もなく、その意味でも今回の受賞には大変恐縮しております。しかし同時に、不平等研究の隣接領域として、労働研究、あるいは組織論や人的資源管理論との協働においてこそ、本書が拠って立つ「不平等に対する組織的アプローチ」のポテンシャルが十分に発揮されることも確信しております。このたびの受賞を励みに、こうした領域との接合可能性をつねに模索しながら、今後も組織と不平等に関する研究を進めて参ります。

よしだ・わたる 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部研究員。東京大学教養学部卒業、同大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程単位取得満期退学、博士（学術）。最近の主な業績に、「ダイバーシティ部署の設置は企業の女性管理職比率を高めるか？」（『組織科学』57巻3号, pp. 67-80, 2024年）など。社会階層論・組織論専攻。

第 26 回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第 26 回（令和 7 年度）労働関係論文優秀賞は、中尾走氏・宮田弘一氏の「内定獲得に対するインターンシップの効果検証——平均因果効果と効果修飾の両方に着目して」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 1 年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和 7 年 7 月 11 日の第 1 次審査委員会を経て、8 月 28 日の第 2 次審査委員会で、下記の論文を審査対象に取り上げ、慎重に討議・検討を重ねた結果、中尾氏・宮田氏の論文を本年度の受賞作と決定した。

- 中尾走・宮田弘一「内定獲得に対するインターンシップの効果検証——平均因果効果と効果修飾の両方に着目して」（『日本労働研究雑誌』No. 769（2024 年 8 月号））
- 千葉純平「戦略と HR 施策の間におけるブラックボックスの解明——中途採用における人材要件定義の先行要因に着目して」（『日本労働研究雑誌』No. 776（2025 年 2・3 月号））

《受賞理由について》

評者：阿部 正浩

就職氷河期以降、若年労働政策および教育政策の一環としてインターンシップ制度は盛んになった。だが、その就業に与える効果は必ずしも明確ではない。中尾・宮田論文は、こうした問題意識の下で、民間企業が行ったアンケート調査を用いて、大学生のインターンシップへの参加が彼・彼女たちの内定獲得確率を高めているかどうかを検証している。本論文が高く評価されたのは、分析手法の緻密さとその手続きを詳細にした点にある。インターンシップが内定獲得確率に影響するという因果関係を本論文は推定するのだが、利用する分析手法だけの説明にとどまらず、利用可能な推定手法のメリット・デメリットを詳細に比較して、利用した手法が最適な理由を説明する。さらに、緻密な分析の結果、インターンシップには平均因果効果が見られないが、文系で偏差値 50 以下の男子大学生には効果がある点を見い出しており、今後のインターンシップ制度のあり方を考える上で貴重な成果である点も評価された。インターンシップと内定獲得との間にあるメカニズムは必ずしも明らかにされていないという課題はあるが、本論文の学術的な価値は高く、受賞となった。

《受賞のことば》

中尾 走・宮田 弘一

このたびは、栄誉ある労働関係論文優秀賞を賜り、身に余る光栄に存じます。

本研究は、株式会社マイナビならびに広島大学高等教育研究開発センターよりご提供いただいたデータを基盤に執筆したものであり、ここに深く感謝申し上げます。あわせて、本論文の掲載に際し貴重なご助言を賜りました査読者の先生ならびに編集委員会の皆様に心より御礼申し上げます。本賞は、私たち二人の成果ではなく、これまで共に歩んできた多くの方々との協働の結実であると強く感じております。この場をお借りして、皆様に心より感謝申し上げます。



本研究は、2022年に文部科学省・厚生労働省・経済産業省による改正三省合意により、インターンシップを就労目的として実施することが、現状を追認する形で認められたことを契機として、執筆したものです。具体的には、本論文にも記載しましたが、先行研究ではインターンシップの内定獲得に関する効果検証は充分に行われていません。再びインターンシップの目的が就労目的へとシフトする中で、本研究が必要不可欠な研究課題になると考えました。

最後になりますが、本賞を励みとして、今後さらに研究に精進してまいりたいと存じます。関係者の皆様には、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。改めて、このたびのご高配に心より御礼申し上げます。

なかお・らん 愛媛大学次世代人材育成拠点特定講師。博士（教育学）。主な研究業績に、「交絡変数の測定誤差が合流点バイアスをもたらす影響について」『理論と方法』Vol. 37, No. 1, pp. 34-52（樊怡舟・村澤昌崇との共著，2022年），「しんどい学校への勤務が抑うつ傾向へ与える影響」『行動計量学』51巻2号，pp. 127-137（樊怡舟・露口健司と共著，2024年）など。計量社会学，高等教育論専攻。

みやた・ひろかず 静岡産業大学経営学部教授。博士（教育学）。主な研究業績に，「大学におけるキャリア教育法制化の政策過程」『大学教育学会誌』第41巻第1号，pp. 107-116（2019年），「大学におけるキャリア教育の実施体制の生成プロセスに関する事例研究」『キャリア教育研究』第42巻第2号，pp. 71-80（2024年）など。キャリア論，高等教育論専攻。

●「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> （『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』）	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集団的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉾山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	（該当作なし）		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章（編集代表）	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（編） 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエーション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	（該当作なし）		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江 脇坂明	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独仏比較社会史』 『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	ミネルヴァ書房 日本評論社
43	2	酒井正 土岐将仁 松永伸太郎	『日本のセーフティーネット格差——労働市場の変容と社会保険』 『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』 『アニメーターはどう働いているのか——集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	慶應義塾大学出版会 有斐閣 ナカニシヤ出版
44	3	川上淳之	『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』	慶應義塾大学出版会
45	4	青木宏之 梅崎修	『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』 『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』	ナカニシヤ出版 慶應義塾大学出版会
46	5	池田心豪 市原博	『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』 『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』	労働政策研究・研修機構 日本経済評論社
47	6	鈴木誠 吉田誠	『職務重視型能力主義——三菱電機における生成・展開・変容』 『戦後初期日産労使関係史——生産復興路線の挫折と人身体制の転換』	日本評論社 ミネルヴァ書房

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
48	令和 7	吉田航	『新卒採用と不平等の社会学——組織の計量分析が映すそのメカニズム』	ミネルヴァ書房

●「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999 年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000 年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000 年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002 年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002 年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002 年)
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003 年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005 年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004 年)
7	18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006 年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005 年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007 年)
9	20	佐々木勝 島貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70 年代前半～2000 年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007 年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010 年)
12	23	四方理人 堀田聰子	「非正規雇用は『行き止まり』か?——労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所(施設系)における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011 年) 『季刊社会保障研究』 第 46 巻 2 号 (2010 年)
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年)
14	25	中畠剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは?」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013 年) 『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012 年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013 年)
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金との関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659 (2015 年)
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか?——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680 (2016 年)
19	30	(該当作なし)		
20	令和元	佐藤香織 鈴木恭子	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」 「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』 No.695 (2018 年) 『日本労働研究雑誌』 No.698 (2018 年)
21	2	(該当作なし)		
22	3	中山真緒	「保育所がもたらす母親の就業促進効果——認可保育所が提供するサービスに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.719 (2020 年)
23	4	伊藤寛武・田端紳	「教員付加価値から見た教員の役割について——日本の小学生を例にして」	『日本労働研究雑誌』 No.740 (2022 年)
24	5	内田大輔・ 浦川邦夫・ 虞尤楠 百瀬由璃絵	「日本企業における男性の育児休業の普及——先行要因の解明と業績への影響の検証」 「埋もれたインターセクショナル리티——『障害者/健常者』の境界にいる女性」	『日本労働研究雑誌』 No.751 (2023 年) 『日本労働研究雑誌』 No.751 (2023 年)
25	6	(該当作なし)		
26	7	中尾走・宮田弘一	「内定獲得に対するインターンシップの効果検証——平均因果効果と効果修飾の両方に着目して」	『日本労働研究雑誌』 No.769 (2024 年)